

## 平成 30 年度上半期 主な業務実績

地方独立行政法人長野県立病院機構

○信州医療センター◇産科医療の充実

- ・常勤医の増員、南 3 階病棟の個室増室及び内装リニューアル、ターゲットを絞った広報

◇内視鏡検査の充実

- ・対策型胃内視鏡検診受託による検査件数の増加、公開講座開催による大腸がん検診の啓発

◇人件費比率低減に向けた人員の適正配置検討

- ・病床利用や医療・看護必要度に応じた人員・職種配置、育短職員の勤務スタイル見直し
- 

○こころの医療センター駒ヶ根◇児童・思春期精神科医療の充実

- ・思春期外来の開設、思春期デイケアの開設準備、他職種連携によるプログラム開発

◇入院期間の適正化

- ・退院決定プロセスの見直し、入院時から退院後を見越した支援→再入院率の減少

◇電子カルテシステムの更新

- ・診療情報データベースの統合、災害時に備え遠隔地バックアップ機能の構築
- 

○阿南病院◇日曜診療の実施

- ・4 月から毎月第 1 日曜日に小児科診療を実施→利便性向上等により小児科患者数の増加

◇リハビリテーションの充実

- ・OT、ST を増員し、入院患者に早期に関わるなどにより、大幅な件数の増加

◇病床利用率の向上

- ・適正な病床規模の方向性を決定するため、病棟再編ワーキンググループにより検証
- 

○木曾病院◇地域ニーズに合わせた入院患者の受け入れ

- ・地域包括ケア病棟の導入、適切なベッドコントロールによる診療機能の向上及び収支の改善

◇患者サポートセンターの設置

- ・地域連携室の強化、木曾広域連合から「在宅医療・介護連携支援センター」運営を受託

◇病院機能評価更新認定

- ・日本医療機能評価機構による更新審査を受審し 4 回目の認定、「人事・労務管理」で S 評価

## ○こども病院

### ◇心の診療の充実

- ・母子メンタルヘルス外来の開設、小児に特化した緩和ケア体制の整備

### ◇食物アレルギー、内分泌負荷試験等の充実

- ・検査体制を整備し、集中的評価及び指導を行う日帰り入院による対応へ充実

### ◇連携大学院協定の締結

- ・信州大学との連携大学院協定を9月に締結し、平成31年4月開講に向け準備
- 

## ○信州木曾看護専門学校

### ◇教員等の安定的な確保及び教育力の向上

- ・専任教員の育成として、新任教員を2人配置

### ◇学生確保に向けた取組

- ・高校訪問範囲を拡大し進路指導担当者への周知強化、ブログ等による認知度の向上

### ◇同窓会との連携

- ・受験生が入学後のイメージを持てるよう、卒業生がオープンキャンパスで講話
- 

## ○本部研修センター・本部事務局

### ◇地域の医療機関等との連携

- ・地域医療機関等へのシミュレータの貸出及び講師派遣

### ◇シミュレーション研修等の実施

- ・地域医療従事者、初期研修医及び医学生へのシミュレーション教育等の実施

### ◇診療協力体制の充実強化

- ・医師の派遣等による業務の協力体制の充実、診療体制の強化

### ◇病院経営に一体的に取り組む職員意識の向上

- ・「魅力再発見・組織発展プロジェクト」からの提案を「中長期ビジョン」に採用

## 【平成30年度 上半期業務実績報告（主要事業）】

### (1) 信州医療センター

#### 【理念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します。

#### 【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します。
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います。
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します。
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します。
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します。
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います。

#### 【総括】

当院は、患者中心のチーム医療を理念とし、県立病院としての高機能な診療技術と体制を具備しつつ、須高地域の中核病院としての役割を果たしている。

25の診療科のほか、ピロリ菌専門外来、海外渡航者外来、禁煙外来、貧血外来、ペースメーカー外来、嚥下機能評価外来などの専門外来、総合診療科、在宅診療部、内視鏡センター、健康管理センター等を設け多面的な診療機能を発揮している。

平成29年7月には東棟が稼働を開始し、より充実した診療環境において、今年度からは、須高医師会、行政と連携した対策型胃内視鏡検診の受託を開始するとともに、内視鏡センターと健康管理センターとが連携した大腸がんドック検診や治療環境の向上した外来化学療法室でのがん治療を積極的に展開している。

産科医療に関しては、平成29年6月から分娩の取扱いを再開し、平成30年4月からは、産科常勤医3名、婦人科常勤医1名、非常勤医1名の診療体制となり、分娩取扱数の増加など地域の産科医療の充実に貢献している。

加えて、県内唯一の第一種感染症指定医療機関としての受入訓練や、エイズ治療中核拠点病院として「HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業に派遣するチームを院内に設置しており、感染症発生時において迅速かつ適切な対応ができるよう備えている。平成29年10月に感染症の専門治療と研究及び教育機能を有する感染症センターを開設し、感染症医療の県内拠点病院としての役割を發揮している。

本部研修センターのスキルラボを活用したシミュレーション研修、信州型総合医の育成など人材育成研修機能を有するほか、医師臨床研修病院としての機能と自治医科大学卒業医師の臨床研修病院としての機能も果たしている。

地域の病院、診療所、訪問看護ステーション及び行政でつくる「須高在宅ネットワーク」に参加し「地域みんなで支える在宅医療」の実現に寄与している。加えて開設後4年となる地域包括ケア病棟は、急性期病院との連携のほか、慢性期対応病院や介護施設及び訪問看護ステーションとの連携を図り、地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

## 【業務実績の概要】

〈経営指標〉

信州医療センター 30年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	44,936人	44,183人	101.7%	42,644人	105.4%
	外来	59,865人	61,459人	97.4%	60,535人	98.9%
1人1日 当たり 診療単価	入院	41,722円	43,605円	95.7%	41,574円	100.4%
	外来	12,654円	12,823円	98.7%	12,044円	105.1%
医業収益	入院	1,874,802 千円	1,926,633 千円	97.3%	1,772,873 千円	105.7%
	外来	757,516 千円	788,103 千円	96.1%	729,081 千円	103.9%
	合計	2,632,318 千円	2,714,736 千円	97.0%	2,501,954 千円	105.2%
平均在院日数		14.5日	—	—	14.6日	—
病床利用率		79.1%	79.0%	—	75.4%	—
コメント	<p>◆入院 入院患者数は対前年比で一般病棟+1,946人(105.8%)、地域包括ケア病棟+289人(104.2%)、結核病棟+57人(102.5%)となり、病棟全体として、+2,292人(105.4%)となった。科別では、常勤医師が増員となった内科+3,164人(124.3%)、整形外科+1,488人(115.2%)、産婦人科+994人(197.9%)で増加しているが、その他の診療科では減少もしくは微増となっている。</p> <p>入院収益は、対前期比で101,929千円増(105.7%)となったが、計画比では、51,831千円(97.3%)下回った。</p> <p>平成30年度診療報酬改定に伴い、一般病棟は4月より急性期一般入院料2で算定を開始した。</p> <p>◆外来 外来患者数の科別状況は、産婦人科で+795人(123.9%)、内科で+741人(104.1%)、眼科で+396人(108.0%)、循環器内科で+379人(117.1%)と増加し、全体では、対前年比で670人(98.9%)下回った。</p> <p>外来収益は、外来化学療法が+82人(118%)、診療単価の増により、対前期比で28,435千円増(103.9%)となったが、計画比では30,587千円(96.1%)下回った。</p> <p>◆その他 平成30年度上半期は、入院患者数の増加及び診療報酬改定による入院基本料の変更が収益に与える影響が大きい。</p>					

	<p>入院患者数の増加について地区別の入院患者数は、前年比須坂市で+85人(105.5%)、中野市で+17人(120.0%)となっている。また、救急からの転帰が入院となった患者数が887人で前年比184人増(126.2%)となっている。</p> <p>経営改善プログラムの主要な取組のうち、対策型胃検診の受託が平成30年7月から開始され年間855件を見込む。また地域包括ケア病棟の3床増床は電子カルテ更新後の平成31年1月から、南3階病棟の改修後の稼動は平成30年12月からを予定しており、下半期に結果が現れる。</p>
--	--

※ 平均在院日数は、一般病棟での在院日数である(地域包括ケア病棟、結核病棟を除く)。  
 病床利用率は、一般病棟での利用率である(地域包括ケア病棟、結核病棟を除く)。

〈損益計算書〉

信州医療センター

(税抜、単位：千円)

科 目	30年度上半期累計 a	30年度上半期計画 b	対計画 増 減 a-b	29年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	3,341,193	3,412,296	-71,103	3,163,944	177,249
医業収益	2,751,957	2,838,994	-87,037	2,604,776	147,181
運営費負担金収益	540,576	540,576	0	526,481	14,095
その他経常収益	48,660	32,726	15,934	32,687	15,973
経常費用 (イ)	3,266,282	3,355,935	-89,653	3,302,204	-35,922
医業費用	3,111,857	3,204,109	-92,252	3,150,975	-39,118
給与費	1,771,280	1,786,150	-14,870	1,776,870	-5,590
材料費	683,908	712,146	-28,238	655,262	28,646
減価償却費	217,775	241,943	-24,168	283,238	-65,463
経費	431,956	455,344	-23,388	429,570	2,386
研究研修費	6,938	8,526	-1,588	6,036	902
財務費用	148,268	148,484	-216	146,893	1,375
その他経常費用	6,157	3,342	2,815	4,336	1,821
経常損益 (ア-イ)	74,911	56,361	18,550	-138,260	213,171
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	74,911	56,361	18,550	-138,260	213,171

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

【平成30年度上半期の主な実績】

ア 地域医療の提供

区 分	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
新外来患者数	12,130人	11,800人	330人
時間外救急来院患者数	4,064人	4,315人	▲251人
救急車受入患者数	965人	944人	21人
手術件数（手術室）	791件	749件	42件
分娩件数	94件	32件	62件

◎ 産科医療の充実

- ・平成30年4月から産婦人科常勤医師を3名から4名（うち産科常勤医師3名）に増員し、分娩取扱数を増加させ地域の産科医療の充実に貢献した。
- ・産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を目的とした院内助産の実施に向けて、助産師を「信州大学院内助産リーダー養成コース」研修に派遣し、体制の整備を図った。
- ・南3階病棟の個室増室及び内装リニューアルにより、安心して療養・出産できるようアメニティを向上させ、病床利用率の向上及び分娩件数の増加を図るための改修工事实施に向けた準備を行った。（10月着工予定）12月よりリニューアル後の運用開始予定。
- ・分娩取扱い再開及び医師増員等による産科医療の充実について広く周知するため、5月のプレマイベントでのブース出展や、ママ向け雑誌への3号連続掲載など、ターゲットを絞った広報活動を開始した。
- ・患者数、分娩件数の増加につなげるため、当院の特色や魅力、旬な情報等をターゲットに向け簡便に発信できるSNSを活用した情報発信について、産科病棟改善WGにて検討を行っている。

区 分	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
分娩件数	94件	32件	62件

◎ 内視鏡検査の増加

- ・須高地区の市町村で実施しているがん検診事業（対策型胃内視鏡検診）において、上部内視鏡検診の受託件数の増加を図った。（平成30年度上半期受託件数 253件）
- ・9月9日に須高医師会との共催により、地域への貢献及び医療や病気への正しい理解を目的とした市民公開講座「増えつつある大腸がんの検査と治療について」を開催し、大腸がん検診の推進を図った。（参加者 175名）

項 目	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
検査実施件数	3,467件	3,033件	434件
胃・十二指腸	2,674件	2,273件	401件
大腸	723件	648件	75件
気管支	21件	31件	▲10件
膵・胆管造影	47件	74件	▲27件
小腸	2件	7件	▲5件
治療実施件数	284件	278件	6件
ドック内視鏡件数	1,728件	1,538件	190件
ドック鎮静剤使用件数	1,039件	861件	178件

○ 人間ドック及び各種健診の充実

- ・昨年7月に開設した東棟への移転により向上した受診環境等について、広く周知し、予防医療の充実を図るため、市民公開講座や各種広報媒体による積極的な広報活動を実施した。
- ・人間ドックのオプション検査として1月から開始した大腸ドックについて、市民公開講座の開催等を通じて受診件数の増加を図った。(平成30年度上半期実績 12件)
- ・東棟への移転に伴い新設したストレッチスペースを活用し、ロコモティブシンドローム予防のための運動指導を継続。(30年度上半期実績 49件)

区 分	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
日帰りドック件数	877件	697件	180件
二日ドック通院件数	88件	98件	▲10件
特定健康診査件数	41件	38件	3件
企業健康診断件数	230件	259件	▲29件
オプション検査総件数	2,603件	2,260件	343件
脳ドック件数	105件	70件	35件
ドック内視鏡件数	1,728件	1,538件	190件
内視鏡鎮静剤使用件数	1,038件	865件	173件

○ 外来化学療法室の充実

- ・東棟への移転に伴いベッド数が増え、治療環境が向上したことを生かし、患者数の増加を図った。

区 分	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
患者数	533人	451人	82人

○ 血液透析の充実

- ・血液透析充実に向けた腎臓内科医師確保のため、大学訪問等を実施した。

○ 地域医療連携の充実

- ・地域包括ケアシステムの一部としての「かかりつけ医」との連携や市町村、近隣の病院及び福祉施設などとの連携を強化し、紹介患者数の増加を図った。
- ・地域医療福祉連携室広報誌を5月に発行・配布し、関係機関との連携を深めた。
- ・登録医件数：136件

区 分	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
紹介患者率	57.4%	58.4%	▲1.0%
逆紹介率	17.0%	16.6%	0.4%

※全国自治体病院協議会方式による

◎ 地域包括ケア病棟の増床

- ・冬季の患者増加に対する受入体制の整備のため、南7階病棟の3床増床に向けた準備を行った。  
(平成31年1月より増床予定) また、終末期医療にも対応可能な個室の新設や在宅復帰訓練用家庭用浴室を設置して在宅復帰のための環境整備を図る改修工事に向けた仕様検討や設計委託の準備を進めた。

◎ 電子カルテの更新

- ・平成30年3月にベンダーが石川コンピュータ・センターに決定し、平成31年1月からの本格稼働に向けた準備を進めている。

イ 高度・専門医療の提供

○ 感染症センターの充実

- ・感染症専門医による感染症診療(他医療機関からの診療依頼やコンサルテーション)を主とし、また結核、H I Vエイズ患者に対して感染症指定医療機関として適切な診療を行った。
- ・「ケアに活かす胸部画像読影術」をテーマとした「感染症セミナー」を公開し、読影のポイントと知識の活用について学び合う機会を創出した。院外29名、院内14名の看護師、保健師、放射線技師等が出席した。
- ・10月の感染症センター開設1周年を記念したセミナー開催に向け、準備を進めた。

○ 第一種・第二種感染症指定医療機関としての感染症医療提供体制の充実

- ・結核病棟延べ患者数 2,327人(前年度 2,272人)
- ・第一種・第二種感染症指定医療機関及び県の政策医療としての結核患者の受入体制と、新型インフルエンザなどの感染症の集団発生等に適切な対応ができる体制を維持
- ・感染症病棟内研修等

感染症病棟関係職員対象P P E<sup>\*</sup>着脱訓練、P P E着用下での処置訓練(採血・血管確保、嘔吐物処理)、患者受け入れシミュレーション等を毎月実施

※P P E ( P e r s o n a l P r o t e c t i v e E q u i p m e n t )

人に危険な病原体から医療従事者を守る個人用防護具

○ エイズ治療中核拠点病院としての活動

- ・エイズ患者診療患者数 35人(前年度 32人)
- ・エイズ治療中核拠点病院におけるH I V迅速検査件数 23件(前年度 13件)
- ・9月に開催された「平成30年度感染症医療従事者研修会(H I V/エイズ)」に講師として参加した。
- ・エイズ治療中核拠点病院として「H I V感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業」の支援チーム派遣事業及び実地研修事業(厚労省委託事業)の多職種チームを院内に設置した。10月の実地研修事業に訪問看護師(3名)の応募があり、受入れに向け調整を行った。

ウ 地域の医療、保健、福祉機関などとの連携

○ 地域の中核病院として高度医療機器の共同利用により地域に貢献

	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
C T	153件	176件	▲23件
M R I	88件	66件	22件
内視鏡	246件	252件	▲6件
その他(超音波、脳波等)	30件	16件	14件



- 須坂市、高山村、長野市から受託した産後ケア事業の維持継続及び新生児訪問の実施
  - ・ 出産後の育児や体の回復に不安を抱える母子に対し、育児指導やデイケアを提供することで、地域で安心して子育てできる環境づくりに貢献

	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
宿泊型	1人	0人	1人
デイサービス型	5人	4人	1人

## エ 医療従事者の確保と育成

- 医師の確保
  - ・ 平成30年度の医師臨床研修マッチングにおいて、多職種協同による活動の結果、定員の2人を確保。
- 認定看護師、専門看護師等の専門研修への派遣
  - ・ 専門性の高い看護を実践するため、看護師2名を専門研修に派遣している。(慢性呼吸器疾患、皮膚・排泄ケア)
  - ・ 産科医師の負担軽減と地域の分娩体制の維持を目的とした院内助産の実施に向けて、助産師を「信州大学院内助産リーダー養成コース」研修に派遣した。(再掲)

## オ 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供

- ◎ 入退院支援室の設置
  - ・ 患者及び患者家族が安心して入院できるよう「入退院支援室」を南棟1階に設置した。入院決定時から入院中・退院後の支援に向けて早期に介入するため、多職種で運用を検討した。平成30年10月から特定の診療科の予定入院患者に対して運用を開始し、患者サービスの向上を図っている。
- 医療費あと払いサービスの推進 (平成30年度上半期利用件数 154件)
  - ・ 医療費あと払いサービスとは、診療当日に会計せずに帰宅することができるサービスで、事前に登録された指定口座等から後日医療費を支払うことが可能なサービスである。このサービスの登録及び利用促進のため、ホームページや広報誌等各種広報媒体を活用した広報活動実施した。外来の全患者を対象とし、利用者の会計待ち時間縮減による利便性の向上、及び医療費の未収対策を図っている。

## カ 経営力の強化

- 働き方改革の推進
  - ・ 管理職を中心としたメンバーによる「働き方改革関連法対応プロジェクトチーム」を平成30年9月に設置し、定期的な会議において、医師をはじめとした働き方改革の具体的な取組みについて検討を開始している。
- 職員の経営意識の醸成
  - ・ 役職者を対象とした運営会議を毎月開催し、運営動向及び月次決算を踏まえた経営状況の分析報告、各部門の業務実績報告を行い、経営状況の全職員への周知と方向性の徹底を図っている。また、毎月の全体朝礼において、全職員に向けた院長からの経営状況説明やPDCAの実施により、組織全体の経営参加・協力を図っている。

## キ 経営改善の取組み

- 経営企画室会議を中心とした経営改善策の検討と実践
  - ・多職種による栄養指導向上ワーキンググループを立ち上げ、栄養指導の強化と特別食提供の増加による診療単価向上及び増収策について検討し、7月より取り組みを開始した。
  - ・病棟群単位の経過措置終了に伴う急性期一般入院基本料への移行に対応して、医療・看護必要度の状況を院内で共有し、必要な基準の維持に努めた。
  - ・部署別の超過勤務実績のモニタリングと増減要因の分析を継続し、ワークライフバランスと超過勤務縮減を目的として、毎週金曜日を「メリハリの日」と定めて全職員へ周知した。
  
- ◎ 人件費比率低減に向けた人員の適正配置検討
  - ・病床利用及び医療・看護必要度に応じた適正な人員及び職種配置に努めるとともに、育児短時間職員の勤務スタイル見直しを行い、配置人数の適正化を図った。
  
- ベンチマークシステムを活用した診療材料費低減
  - ・昨年度に導入したベンチマークシステムによる分析結果を価格交渉に活用し、診療材料費の低減に努めた。
  
- 未収金の縮減・回収強化
  - ・平成30年1月から開始した債権回収弁護士委託を継続し、未収金の縮減に向けて回収強化を図っている。平成30年4月から9月は1,274,524円の回収に至った。平成30年1月からの累計は、委託総額11,458,058円、回収総額1,933,425円、回収率17%となっている。
  
- 地域への情報発信
  - ・地域のニーズに沿ったテーマでの市民公開講座や出前講座を開催し、当院の取組みや健康情報を発信した。
  - ・ホームページや広報誌、雑誌等ターゲットに合わせ様々な広報媒体を活用し、積極的な広報活動を行うとともに、SNSを活用した新たな情報発信の検討を開始した。

## 【平成30年度 上半期業務実績報告（主要事業）】

### (2) こころの医療センター駒ヶ根

#### 【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 2 私たちは、長野県の精神科医療の中核病院として、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、思いやりのある病院を目指します。

#### 【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 救急・急性期を始めとする地域のニーズに応えるとともに、長野県の精神科医療の中核を担います。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

#### 【総 括】

当院は、長野県の精神科医療の中核病院として、24時間365日体制での精神科救急医療、アルコール・薬物依存、児童精神科など、多職種チームによる高度な専門医療を提供し、他の医療機関では治療困難な精神疾患を持つ患者を全県から受入れている。

平成29年度には県内医療水準の向上に寄与するため、人材育成や調査・研究を行う精神科研修・研究センターを設置、さらに、信州大学と連携大学院教育協定を締結したことから、医師が当院で勤務し臨床経験を積みながら、臨床研究を行い医学博士号の取得が可能となった。また、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を整備し、長野県唯一の先遣隊として登録している。

患者の早期社会復帰や地域での生活が円滑に進められるよう、地域生活支援にも力を入れている。精神科デイケア及び作業療法などのリハビリテーションや訪問看護を実施するとともに、地域の関係機関との連携強化を図っている。認知症医療では、近隣市町村で進める認知症ケアパスに参加しており、地域に根差した病院としての役割も担っている。

平成30年度上半期の主な取組みは、①児童・思春期精神科医療の充実、②入院期間の適正化、③電子カルテシステムの更新である。

児童・思春期精神科医療の充実については、思春期外来の開設、思春期デイケアの開設準備、多職種連携によるプログラムの開発を行った。

入院期間の適正化では、入院治療が適切な期間をかけて行われることにより、地域での安定した生活につながることから、退院決定のプロセスの見直しや、入院時から退院後を見越した支援に取り組んだ。その結果、退院後3か月以内の再入院率が減少している。

電子カルテシステムの更新については、10月に新システムを稼働させるため準備を進めた。診療情報データベースの統合による情報の一元化や災害時に備えた遠隔地バックアップ機能を構築することにより、業務の効率化を図り、より質の高い医療の提供、被災後でも継続した医療を提供できる体制を目指す。

## 【業務実績の概要】

〈経営指標〉

こころの医療センター駒ヶ根 30年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	18,528人	18,855人	98.3%	19,256人	96.2%
	外来	20,293人	20,910人	97.0%	20,297人	100.0%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,169円	27,150円	100.1%	26,740円	101.6%
	外来	6,765円	6,545円	103.4%	6,493円	104.2%
医業収益	入院	503,385 千円	512,744 千円	98.2%	514,906 千円	97.8%
	外来	137,260 千円	136,856 千円	100.3%	131,816 千円	104.1%
	合計	640,645 千円	649,600 千円	98.6%	646,722 千円	99.1%
平均在院日数		65.8日	—	—	66.2日	—
病床利用率		77.3%	80.0%	—	80.3%	—
コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延患者数は、前年度比96.2%で728人減少し、目標比では98.3%で327人の減少となった。</li> <li>・診療単価は、前年度比101.6%で429円、目標比100.1%で19円上回った。年度当初から診療単価が目標を下回っていたため、単価下落の原因を職員に周知し対策を実施したところ、7月以降は目標を上回っている。</li> <li>・収益は、前年度比97.8%で11,521千円減少し、目標比では98.3%で9,359千円達しなかった。</li> <li>・病床利用率は、77.3%（1日平均患者数99.7人）で、目標値の80.0%（103.2人）を下回った。6月まで落ち込みが続いたが7月以降は改善されている。</li> </ul> <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外来患者数は前年度とほぼ同数の20,293人（前年度20,297人）であった。</li> <li>・診療単価は前年度比104.2%で272円、目標比では103.4%で220円上回った。</li> <li>・収益は、前年度比104.1%で5,444千円、目標比では100.3%で404千円上回った。</li> </ul>					

〈損益計算書〉

こころの医療センター駒ヶ根

(税抜、単位：千円)

科 目	30年度上半期累計 a	30年度上半期計画 b	対計画 増 減 a-b	29年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	990,820	998,116	-7,296	1,000,167	-9,347
医業収益	646,826	655,874	-9,048	652,447	-5,621
運営費負担金収益	310,818	310,817	1	313,073	-2,255
その他経常収益	33,176	31,425	1,751	34,647	-1,471
経常費用 (イ)	998,851	1,020,701	-21,850	985,641	13,210
医業費用	963,806	985,454	-21,648	950,010	13,796
給与費	686,757	698,108	-11,351	683,673	3,084
材料費	56,173	56,189	-16	55,379	794
減価償却費	86,899	87,517	-618	75,054	11,845
経費	131,743	139,176	-7,433	133,220	-1,477
研究研修費	2,235	4,463	-2,228	2,684	-449
財務費用	35,045	35,062	-17	35,792	-747
その他経常費用	0	185	-185	-160	160
経常損益 (ア-イ)	-8,031	-22,585	14,554	14,526	-22,557
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	-8,031	-22,585	14,554	14,526	-22,557

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

【平成 30 年度上半期の主な実績】

ア 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進

◎ 認知症医療の充実

- ・多職種で構成する「認知症ラウンドチーム」を月 2 回実施し、上半期は延べ28人の患者について診断及び評価を行った。
- ・多職種で診察を行う「もの忘れ外来」の受診件数は 32 件、うち 26 件を地域包括支援センターに紹介し、地域の生活支援へとつなげるなど医療と介護の連携を進めた。
- ・駒ヶ根市が実施する認知症初期集中支援チーム事業に、作業療法士 1 人と認知症看護認定看護師 1 人が参画し、訪問支援を行った。(訪問回数37件)
- ・県が設置を進めている地域型認知症疾患医療センターについては、当院が、上伊那圏域における当該センターの指定を受けられるよう準備を進めた。

## イ 高度・専門医療の提供

### ○ 精神科救急医療の提供

- ・ 県内精神科救急の拠点として、24時間365日体制で救急患者の受入れを行った。救急時間外対応件数は116件で、うち入院となったものは44件（37.9%）であった。
- ・ 緊急措置及び措置入院の件数は、昨年度より微減した。（30年度上半期 13件、29年度上半期 15件）

### ○ 医療観察法に基づく医療の提供

- ・ 指定入院及び通院医療機関として、多職種チームにより対象者の社会復帰に向けた治療を行った。地域連絡会議、外部評価会議で災害等非常時の対応について質問及び意見があり、マニュアルの見直しなど今後検討を進めることとした。

### ◎ 入院期間の適正化

- ・ 入院中から退院後の生活の検討を行うため、外出・外泊評価シートを用いて外出・外泊訓練を実施した。実施後は評価を行い、支援会議等において多職種によるアセスメントの結果に基づき退院決定することで、より適切な期間をかけた支援が行われ、退院後3か月以内再入院率が昨年度に比べて低下した。（再入院率：30年度上半期 16.8%、29年度上半期 23.3% / 平均在院日数：30年度上半期 65.8日 29年度上半期 66.2日）

### ◎ 児童・思春期精神科の充実

- ・ 専門的な治療を提供している医療機関が少ない思春期年代（15～18歳）の患者を対象とした「思春期外来」を6月に開設し、思春期医療に精通した医師が診察を行った。
- ・ 児童・思春期の患者に対して多職種連携による効果的なデイケアプログラムを提供するため、SST（ソーシャルスキル・トレーニング）を1月から開始することを決定した。9月に職員1人がSST研修を受講するとともに、さらなる児童・思春期デイケアプログラム開発の参考とするため、山梨県立北病院の見学を行った。
- ・ 発達障がい診療専門医及び診療医の養成を目的に設置された信州大学医学部子どものこころの発達医学教室に協力するため、外来陪席実習を11月から開始した。
- ・ 県内の関係機関に対して医学的支援、人材育成等を行うことを目的とした子どもの心の診療ネットワーク事業において、入院治療など総合的対応や人材育成を担う拠点病院に指定された。
- ・ 医師、看護師、臨床心理技師及び精神保健福祉士による多職種チームでの外来診療を継続して実施した。（30年度上半期 54件、29年度上半期 50件）

### ◎ 在宅医療の推進

- ・ 患者が安心して地域で生活を送ることができるよう多職種による退院前訪問を実施するとともに退院後1ヵ月間は週1回の訪問看護を実施した。多職種による訪問時には、薬剤師による薬の説明、精神保健福祉士による福祉制度の説明や手続き等の支援を行った。（多職種訪問件数 30年度上半期 54回）
- ・ 訪問看護職員が入院中のカンファレンスに参加し、患者の状況把握をするとともに地域支援者との顔つなぎをしている。また、入院時から担当している精神保健福祉士が訪問開始時に同行することで、退院後の支援が円滑に開始でき、退院後3ヵ月以内の再入院の減少につながった。

- 地域との連携強化
  - ・地域連携室が中心となり、入院から退院後まで一貫した質の高い支援を提供するため、入退院時には精神保健福祉士が関与するとともに、医療機関及び関係機関との連携強化を進めるため、上伊那地域の精神科クリニックを全て訪問した。
  - ・関係機関から依頼のあった退院患者の支援会議に精神保健福祉士が参加し、情報提供や支援方法の提案等を行った。多角的なアセスメントを行い、安定した地域生活につながった。
- ◎ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備
  - ・8月に長野県DPAT統括者意見交換会に出席し長野県のDPAT体制について協議を行い、県と連携しながら研修プログラムを作成した。
  - ・北海道胆振東部地震では、業務調整員1人をDPAT事務局に派遣した。
  - ・月1回の院内研修会を実施（参加者数19人）するとともに、職員3人が先遣隊研修を受講した。
- ◎ 電子カルテの更新
  - ・10月1日に更新した新電子カルテシステムでは、診療情報データベースの統合による情報を一元化できる機能を備えているため、業務の効率化が図られ、より質の高い医療を提供できる体制が整った。また、災害時に備えた遠隔地バックアップ機能により、被災後でも継続した医療の提供が可能となった。
- クロザピン治療の実施
  - ・治療抵抗性統合失調症に対する治療薬「クロザピン」を用いた治療を積極的に行った。（30年度9月末投与者 外来0人、入院5人 29年度9月末投与者 外来1人、入院1人）
- m-ECT（修正型電気けいれん療法）の実施
  - ・薬物療法では効果が見られない患者に治療効果の高いm-ECTを効果的に提供するため、平成29年度から週2回、1日あたり3人の治療ができる体制とした。（30年度上半期112件、29年度上半期78件）

## ウ 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上

- 総合病院等への医師派遣
  - ・飯田市立病院及び伊那中央病院に医師を派遣し、総合病院における精神科リエゾンチームのコンサルティングを行った。（各病院とも月2回）
  - ・当院が医師を派遣している総合病院との懇談会を開催し、総合病院のニーズに対応できる医師派遣の仕組みの構築を行うこと、連携しながら人材育成を行うことを確認した。
  - ・木曽病院及び阿南病院に医師を派遣し、木曽地域及び下伊那南部地域の精神科診療の充実を図った。（木曽病院：週1回 阿南病院：月2回）

## エ 人材の確保・育成と県内医療水準の向上への貢献

- 医療従事者の確保と育成
  - ・信州大学との協定により平成29年度に開始した連携大学院教育は、医師1人が臨床業務に携わりながら研究活動を進め、学位の取得を目指している。
  - ・人材の確保が困難となっている看護職の入職希望者向けに、新たな広報ツールとしてSNS（インスタグラム）を利用した情報発信を行うことを決定した。

- 出前講座の実施
  - ・精神科に対する理解を深め、心の健康増進に寄与するため、うつストレス疾患やアルコール依存症などの出前講座を行った。（30年度上半期 8件、29年度上半期 1件）

## オ 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供

- より安全で信頼できる医療の提供
  - ・継続的な医療の質及び患者サービスの向上や法律等の確実な順守のため、QM委員会において内部監査を計画し、今年度の監査対象事項は、臨床倫理や患者相談窓口への対応等の6項目とした。
- ◎ 患者サービスの一層の向上
  - ・患者満足度向上及び再入院防止を目的に設置した薬剤師外来では、説明な十分に行うことで患者の服薬に対する不安・不満を解消した。また、相談内容によっては薬の変更や減量を行いQOLを目指した。（30年度上半期 5件、29年度上半期 5件）
  - ・院外処方化、薬剤師配置体制の見直し、薬剤科への事務補助員の配置により、病棟での服薬指導件数が増加し、患者満足度が上がった。（30年度上半期 637件、29年度上半期 562件）
  - ・診察待ち時間の短縮のため、新電子カルテでは医師、看護師など職員が、患者の受付状態や受付からの経過時間等を管理できるシステムに改修した。

## カ 経営力の強化

- 収益の確保
  - ・今年度は「病床稼働率80%、1日外来患者数170人、入院期間の適正化」を目標に定め、“チャレンジ80”をキャッチフレーズとし、昨年度達成した病床稼働率80%を維持すること、適正な入院期間をかけた加療を行い退院後の安定した地域生活につなげることを目指した（30年度上半期 78.4%、29年度上半期 81.6%）。病床稼働率の確実な達成のため、急性期依存症病棟での計画的な受入れの検討を始めた。
  - ・6月まで入院診療単価が目標に届かなかった原因を分析したところ、転棟時期が原因であることが判明した。このため、運営会議等で周知を図り対策を講じた結果、目標単価（27,150円）を上回った。（30年度上半期 27,169円、29年度上半期 26,740円）



## 【平成30年度 上半期業務実績報告（主要事業）】

### (3) 阿南病院・阿南介護老人保健施設

#### 【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

#### 【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診察・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実に努めます。

#### 【総 括】

当院は、高齢化率が県下10圏域のうちで2番目に高い飯伊地域の中でも特に高齢化の進行が著しい、天龍村、売木村、阿南町、泰阜村及び飯田市上村、南信濃を主な診療圏とし、医療・保健・福祉の連携により地域医療を推進している。

人口の減少と地理的に不利な状況などにより慢性的な医師不足が続いている中で、県の財政的支援を受けながら病院職員が一丸となって経費の節減に取り組むなど、より健全な病院運営に努めている。

平成30年度上半期の主な取り組みとしては次の事業を実施している。

外科の常勤が不在となったことから非常勤医を確保するなど外来診療体制の充実に努めるとともに、内視鏡スタッフを確保するなどにより、人間ドック予約枠の拡大を図り、利便性の向上に努めている。小児科では日曜診療を実施するなど、診療体制の充実に努めている。認知症なんでも相談室では、認知症を地域で支える体制づくりに向け、「相談業務」「院内デイサービス」「認知症カフェ」を運営し、また、専門外来の開設に向け、引き続き専門医師による認知機能障害のある患者へのコンサルトを行い、診療を行っている。

また、併設する介護老人保健施設では、施設の運営方針に基づき、地域住民の生活に寄り添ったサービスの提供に努めている。

課題への対応として地域医療の提供のために地域医療事情の状況等から病棟再編についてワーキンググループを開催して検討している。また、在宅医療の推進として、地域での訪問看護ステーションの運営のあり方など、ワーキンググループを開催して検討している。

## 【業務実績の概要】

〈経営指標〉

### 1 阿南病院 30年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	9,803人	10,484人	93.5%	10,197人	96.1%
	外来	22,182人	23,107人	96.0%	22,692人	97.8%
1人1日 当たり 診療単価	入院	27,788円	29,456円	94.3%	27,389円	101.5%
	外来	7,764円	8,352円	93.0%	8,085円	96.0%
医業収益	入院	272,404 千円	308,821 千円	88.2%	279,284 千円	97.5%
	外来	160,371 千円	179,980 千円	89.1%	170,763 千円	93.9%
	合計	432,775 千円	488,801 千円	88.5%	450,047 千円	96.2%
平均在院日数 (一般病棟)		20.7日	—	—	20.1日	—
病床利用率		59.9%	64.3%	—	62.2%	—
コメント	<p>◆入院：内科では常勤外科医の不在をカバーし、また、夏場猛暑による熱中症や脱水症の救急搬送が増加し対前年で増加した。整形外科は4月から2人体制となったが、思ったほど手術適応患者が伸びず患者は微減となった。</p> <p>入院診療単価は、入院基本料や後発医薬品使用体制加算の格上げなど、また、整形外科の手術増により入院単価が対前年よりは上がったが、外科の非常勤化により外科入院がなくなったことなどにより、対計画では大きく下回った。</p> <p>患者数の減と診療単価の減により、入院収益は対計画比で大きく減少となった。</p> <p>◆外来：小児科で月1回日曜診療を開始したこと、感染症の流行から患者数が対前年比で335人の増となり、また、訪問リハビリの患者数が増えたことにより介護保険の患者が増加した。しかし、内科で夏場ピークを過ぎ減少したことと、外科の非常勤化による減が大きかったことにより、対前年・対計画とも大きく下回った。</p> <p>人工透析の患者減により、内科の診療単価が減少したこと等により、外来診療単価が対前年・対計画ともに下回った。</p>					

2 阿南介護老人保健施設 30年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
利用者数	入所者	7,235人	7,650人	94.6%	7,588人	95.3%
	通所者	355人	330人	107.6%	249人	142.6%
	コメント	<p>入所サービスは、地域のケアマネ等と連携し新規やレスパイトケアによる短期入所の増加が図られたが、通常入所は在宅、他施設からの入所者や要介護度1の認定者が伸び悩み、対前年、対計画とも下回った。</p> <p>通所サービスは、前年の主要地方道（県道1号線）土砂崩落による全面通行止めの影響が除外され、かつ新規利用者も5名獲得できたことで利用者数が対前年、対計画とも上回った。</p>				

〈損益計算書〉

阿南病院

(税抜、単位：千円)

科目	30年度上半期累計 a	30年度上半期計画 b	対計画増減 a-b	29年度上半期累計 c	対前年度増減 a-c
経常収益 (ア)	881,973	965,498	-83,525	908,003	-26,030
医業収益	442,528	524,775	-82,247	465,464	-22,936
運営費負担金収益	422,250	422,249	1	424,711	-2,461
その他経常収益	17,195	18,474	-1,279	17,828	-633
経常費用 (イ)	809,676	849,802	-40,126	808,978	698
医業費用	780,338	820,177	-39,839	780,414	-76
給与費	447,114	468,425	-21,311	438,023	9,091
材料費	74,747	86,963	-12,216	78,277	-3,530
減価償却費	120,053	111,276	8,777	130,378	-10,325
経費	137,297	150,466	-13,169	131,923	5,374
研究研修費	1,128	3,047	-1,919	1,814	-686
財務費用	28,166	28,268	-102	27,764	402
その他経常費用	1,172	1,358	-186	800	372
経常損益 (ア-イ)	72,297	115,696	-43,399	99,025	-26,728
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	72,297	115,696	-43,399	99,025	-26,728

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

【平成30年度上半期の主な実績】

第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 医療・介護サービスの提供体制改革を踏まえた地域医療、高度・専門医療の提供

◎内科、整形外科及び眼科の診療体制の充実により住民のニーズに応える地域医療を推進

- ・引き続き、急性期から回復期、慢性期に至るまで幅広く患者層を受入れ、救急、訪問、へき地診療、施設の後方支援等を担った。内科医の確保について、昨年度から3名の常勤医師が派遣され、また常勤の外科医が不在となったが、内科医でカバーするなど診療体制の充実が図られた。
- ・整形外科を常勤医2人体制とし、大腿骨骨折等の手術を行い地域のニーズに応えた。

項目	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
整形外科手術件数	14件	4件	10件
整形外科入院診療単価	30,685円	25,489円	5,196円

- ・高齢化に伴い医療需要が高まっている泌尿器科については、昨年度から月4回の診療とし、引き続き地域のニーズに応えた。

(外来患者数 30年度上半期実績 374人 29年度上半期実績 296人)

◎日曜診療の実施

- ・4月から、毎月第1日曜日に小児科日曜診療を実施して、患者の利便性・安心感の向上と地域からの信頼感を醸成し、これにより小児科の患者数が増加している。

項目	30年度上半期実績		
	診療日数	患者数	診療収入
小児科日曜診療	6日	68人	492,750円

◎地域医療総合支援センターの充実

【認知症相談室】

- ・認知症相談室では、専任スタッフと認知症認定看護師を配置し相談業務を積極的に行うとともに、外来スタッフ、ボランティアの協力を得ながら高齢者や認知症を併発した入院患者を対象に院内デイサービスを実施している。
- ・認知症カフェ「かふえなごみ」は毎月第2木曜日に実施し認知症の方や家族の支援につなげた。
- ・関係団体へ啓発活動の実施（阿智荘認知症研修、参加者40名）
- ・地域の認知症相談窓口として、徐々に浸透したことで周辺自治体より認知症相談があり2回対応した。

項目	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
相談業務（院内）	31件	123件	△92件
相談業務（院外）	34件	10件	24件
在宅訪問	2件	2件	－件
認知症デイサービス	449人（117日）	562人（114日）	△113人（3日）
認知症カフェ	72人（5日）	76人（5日）	△4人（－日）

【健康管理センター】

・健康管理センターでは内科医が1名増員となったことにより、人間ドック及び生活習慣病予防検診は、月曜日から金曜日まで受診者を受け入れ、稼働率を上げ受診者が増加した。

項目	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
人間ドック	59人	51人	8人
生活習慣病予防検診	163人	138人	25人
脳ドック受診者数 (フル、シンプル、オプション)	40人	53人	△13人

◎リハビリテーションの充実

・4月から作業療法士を常勤1名から2名に、6月から常勤の言語聴覚士1名が不在となるころ常勤1名を確保し、さらに非常勤1名を確保して、入院患者に対して早期に関わるなど積極的に取り組み、大幅に件数を伸ばした。

項目	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
入院リハビリ行為実人数	559人	577人	△18人
脳血管・廃用リハ・運動器(入院)	8,444単位	5,088単位	3,356単位
(内訳) PT	3,725単位	3,304単位	421単位
OT	3,210単位	1,587単位	1,623単位
ST	1,509単位	197単位	1,312単位
早期リハ加算(30日以内介入)	5,167単位	3,038単位	2,129単位
(内訳) PT	2,190単位	1,969単位	221単位
OT	1,914単位	892単位	1,022単位
ST	1,063単位	177単位	886単位

○へき地医療の提供

・定期的に医師、看護師及び薬剤師等で構成するチームが無医地区(下伊那郡阿南町和合の2地区)へ隔週で巡回診療を実施した。超高齢化が進展している地区で、高齢による患者の死亡や施設入所等で患者数は減少しているが、電子カルテシステムへアクセスするためのモバイル端末や携帯型X線装置を活用しながら、へき地医療拠点病院として無医地区への切れ目のない医療を提供した。

(患者延べ数 30年度上半期実績 61名 29年度上半期実績 65名)

◎在宅医療の推進

・地域医療総合支援センターにおいて、訪問診療・看護・リハビリ・服薬指導等を積極的に実施し、特に重度の患者に頻回の訪問看護を行うなど、在宅での療養生活を継続できるよう支援している。

・施設入所や高齢による死亡などにより訪問診療等の実患者が減少しているが、上半期は訪問リハビリで新規患者が増えたこと、また患者さんの入院や施設入所が少なかったことにより、計画どおりに実施でき件数が増加した。

項目		30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
在宅医療件数*		1,192件	1,037件	155件
うち 訪問リハビリ	実患者数	129人	112人	17人
	単位数	976単位	712単位	264単位

※在宅医療件数：訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問薬剤指導回数の計

## 2 地域における連携とネットワークの構築による医療機能の向上

### ○地域の医療機関への連携

- ・ J Aみなみ信州阿南歯科診療所と連携し、入院患者の嚥下機能の評価のため、診療所の歯科医の訪問診療により内視鏡的嚥下機能検査（VE）を実施した。（H30上半期 実績28件）
- ・ 近隣の診療所からの診断依頼や飯田市立病院からの回復期患者の紹介に加え、愛知県、静岡県など県外の医療機関からの紹介患者もあったが、外科医が非常勤となったことや整形外科が2人体制になったことにより、逆紹介率が若干減少した。

項目	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
紹介率	21.1%	22.0%	△0.9ポイント
逆紹介率	13.0%	14.4%	△1.4ポイント

### ○地域の保健福祉関係機関との連携の推進

- ・ 特別養護老人ホーム等7施設の嘱託医として当院の医師5人を派遣した。
- ・ 特別養護老人ホーム等の施設で、(株)富士通の閉域通信網を通じて電子カルテサーバとアクセス、施設診療の際に画像データ等の閲覧や処方入力を行っているおり、今年度から7施設すべてで電子カルテでの運用となった。
- ・ 診療圏の市町村及び福祉施設へリハビリ指導のため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を派遣した。（天龍村 集団6回、泰阜村 集団20回・個別43回、売木村 集団6回、救護施設富草寮 集団6回）
- ・ 下伊那南部地域の地域包括ケアシステムの構築を推進するため、阿南病院を中核とした阿南町地域医療介護連携支援システムについて、阿南町エイルシステムと当院の電子カルテシステムの統合をモデル的に構築し、利用者の拡大を図った。

項目	30年度上半期現在	29年度末	対前年度増減
システム連携者数（累計）	36件	42件	△6件

（個別登録者 H30.9月末現在 201人 除外人数 42人 連携登録除外 8名）

## 3 人材の確保・育成と県内医療水準の向上への貢献

### ○県内医療水準の向上への貢献

- ・ 飯田女子短大、阿南高校、信州木曾看護学校への講師派遣を実施するとともに、実習生の積極的受入れを行う。（講師派遣 2回 実習生受入 5回 32名）

#### 4 県民の視点に立った安全・安心な医療の提供

##### ○患者中心の医療の実践

- ・対象の患者は高齢の患者が多いことから、職員が認知症を正しく理解するために28年度から職員認知症サポーター研修を実施しており、30年度は新規・異動職員を対象に実施する予定。
- ・時間予約制や眼科、泌尿器科の午後診療の浸透により、患者の利便性の向上を図った。

##### ○患者サービスの一層の向上

- ・サービス向上・接遇委員会において月間目標を定め、患者サービス意識の向上を図る。
- ・ロビーコンサート、なごみ市、病院祭等の実施

#### 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

##### 1 経営力の強化

- ・経営等に関する情報を共有し、経営に対する意識を高めるために30年度の年度計画及び29年度の決算状況を各セクションに赴き、打合せ等に併せて説明会を開催し、経営改善の意見交換を実施した。(9月から 10回 67人参加)

##### 2 地域への情報発信

- ホームページの迅速な更新による病院情報のアピールと院内広報誌の定期的な発行を行った。(8月に新人職員紹介の広報誌発行)

##### 3 経営改善の取組

###### ◎収益の確保と費用の抑制

- ・クリニカルインディケーターの項目を見直し、対策が必要な重点項目について担当科で更に検討し取り組みを実施した。各科で実効的に検討し、医局会等で啓発することにより増収への職員の意識向上が図られ、成果につながった。

(改善された経営指標の例)

項目	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前期増減
特別食加算	9,273件	7,903件	1,370件
看護必要度評価該当患者	18.2%	11.6%	6.6%

- ・診療報酬算定漏れ対策について、検証・改善策の検討を行い電子カルテの入力方法などの改善を行い、入力漏れやミスの改善と職員のコスト意識の向上を図った。(H30上半期 件数 25%の改善)
- ・DPCデータ提出加算について、試行データを8月に提出し9月に合格、同月届出し10月から算定を開始する。
- ・看護必要度評価該当患者の割合が基準を満たしたことにより、4月から急性期一般入院料6を算定した。

- ・薬事委員会を通じて使用数量の多い薬剤を中心にジェネリック薬品への切り替えを積極的に推進し、数量ベースで80%を達成し、7月から後発医薬品使用体制加算2を算定した。

項目	30年度上半期実績	29年度上半期実績	対前年度増減
ジェネリック医薬品採用率（数量ベース）	83.0%	74.0%	9ポイント
薬品在庫回転率（年）	9.07回	6.48回	2.59回

○情報発信と外部意見の反映

- ・地域住民の健康保持増進のお手伝いと、病院への信頼感と共にPRにもつなげるため、出前講座（7講座）を実施。

（4月 阿智荘 認知症研修 40人参加 下半期予定あり）

◎病床利用率の向上

- ・公立病院改革ガイドラインに示された病床利用率の達成と、地域医療構想の二次医療圏の必要病床数を見据え、人口減が進む当圏域の阿南病院の役割を明確化し、地域医療を推進する病床数の見直しについての方向性を決定するため、病棟再編ワーキンググループを開催し、検証を行った。この結果を踏まえ、今後検討委員会に諮り、当院の病棟再編について適正な病床規模の方向性を決めて行く。

**【特記事項】**

**訪問看護**

- ・下伊那南部地域においてスムーズに在宅医療が提供できるよう、下伊那南部総合事務組合により運営されている「南部訪問看護ステーションさくら」と当院訪問看護との連携を図るため、訪問看護検討ワーキンググループを設置して、院内で訪問看護ステーションへの移行・合併などについて事務組合と協議を進め、訪問看護ステーション設置に向けた検討をしている。



## 【平成30年度 上半期業務実績報告（主要事業）】

### (4) 木曾病院・木曾介護老人保健施設

#### 【理 念】

・私達は、患者さんの立場にたち、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

#### 【基本方針】

- 1 木曾で唯一の病院として、いつでも安心してかかることができる地域に信頼される病院をめざします。
- 2 人権を尊重し、十分な説明と同意（インフォームドコンセント）に基づいた医療サービスを提供します。とりわけチーム医療に取り組みます。
- 3 つねに新しい知識技術の習得に努め、地域に根ざした質の高い医療を提供します。とりわけ救急医療の充実に努めます。
- 4 町村や他の医療・福祉・保健・介護施設と連携を強化して、地域の要望に応えられるよう努めます。とりわけ在宅医療を充実します。
- 5 清潔、快適で安らぎのある療養環境の整備改善に努めます。
- 6 人間性にあふれた、働きがいのある病院運営に努めます。
- 7 健全経営の維持に努めます。

#### 【総 括】

当院は、木曾地域唯一の病院として、いつでも、だれでも安心してかかることのできる地域完結型の病院を目指し、救急告示医療医機関、災害拠点病院、へき地医療拠点病院等の指定を受けて地域の医療需要に応じた医療サービスを提供している。

救急については、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷いているほか、外傷、急性期から慢性期までの疾患、訪問診療、検診と幅広く診療活動を行っている。

平成30年度上半期の主な取り組みは、平成30年3月に地域包括ケア病棟を開設し、患者の状態に応じて急性期、回復期、慢性期の医療を提供できる体制を整えたことに併せて平成30年4月1日から許可病床数を259床から239床に変更した。

従来の地域連携室を強化した患者サポートセンターを設置し、入退院支援係・医療福祉相談係・医療連携係を設け、各係が連携することで患者支援体制の充実に図った。また、センター内に木曾広域連合から運営を委託された「在宅医療・介護連携支援センター」が設置され、郡内各関係機関の情報共有や共通課題の解決を図り地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしている。

将来的な医師確保に向け医学生に木曾地域の魅力と当院の独自の取り組みに関心を持ってもらうために「医学生対象病院見学会」を8月に開催し、2名の参加があった。医学生へ研修先病院の選択肢として当院を積極的に情報発信する機会を広げることができた。

質の高い医療を効率的に提供するため、日本医療機能評価機構が行う病院機能評価3rd G: Ver. 2.0を6月に受審し、認定を受けた。人事・労務管理の項目でSの評価を受けるなど日頃の取り組みが評価された。

## 【業務実績の概要】

〈経営指標〉

### 1 木曾病院 30年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	23,578人	23,110人	102.0%	23,603人	99.9%
	外来	62,475人	63,868人	97.8%	63,958人	97.7%
1人1日 当たり 診療単価	入院	35,581円	36,729円	96.9%	34,527円	103.1%
	外来	10,751円	11,900円	90.3%	11,135円	96.6%
医業収益	入院	838,949 千円	848,803 千円	98.8%	814,952 千円	102.9%
	外来	671,662 千円	760,093 千円	88.4%	712,143 千円	94.3%
	合計	1,510,611千 円	1,608,896 千円	93.9%	1,527,095 千円	98.9%
平均在院日数		14.1日	—	—	18.7日	—
病床利用率		75.1%	74.1%	—	64.8%	—
コメント	<p>◆入院：入院患者数は、療養病床が48床から26床に減少したため全体としては前年度比99.9%となったが、新入院患者数は前年度に比べ増加している。内科と外科は減少したものの、その他の科については前年度実績を上回った。また地域包括ケア病棟は目標値比105.2%となり、全体の医業収益は前年度比102.9%となった。</p> <p>◆外来：外来患者数は、前年度比97.7%となり、診療単価も減少したため医業収益は前年度比94.3%となった。また目標値比は88.3%となり、前年度比、目標値比共に下回った。</p>					

### 2 木曾介護老人保健施設 30年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
利用者数	入所者	7,582人	8,000人	94.8%	8,202人	92.4%
	通所者	408人	400人	102.0%	414人	98.6%
	コメント	<p>郡内の社会福祉協議会や介護施設へ出向き、意見交換や広報を行い入所者確保を図ったが、入院者、特養入所者、体調不良による入所延期やキャンセルなどが重なり、入所、通所とも対前年、対計画を下回った。</p>				

〈損益計算書〉

木曽病院

(税抜、単位：千円)

科 目	30年度上半期累計 a	30年度上半期計画 b	対計画増減 a-b	29年度上半期累計 c	対前年度増減 a-c
経常収益 (ア)	2,084,321	2,138,017	-53,696	2,085,248	-927
医業収益	1,558,857	1,624,884	-66,027	1,564,974	-6,117
運営費負担金収益	481,201	481,201	0	480,967	234
その他経常収益	44,263	31,932	12,331	39,307	4,956
経常費用 (イ)	2,058,722	2,119,706	-60,984	2,125,002	-66,280
医業費用	1,970,464	2,032,987	-62,523	2,032,863	-62,399
給与費	1,118,670	1,138,797	-20,127	1,124,937	-6,267
材料費	371,396	393,989	-22,593	397,985	-26,589
減価償却費	188,571	186,226	2,345	214,242	-25,671
経費	287,527	307,910	-20,383	291,336	-3,809
研究研修費	4,300	6,065	-1,765	4,363	-63
財務費用	82,695	82,854	-159	88,213	-5,518
その他経常費用	5,563	3,865	1,698	3,926	1,637
経常損益 (ア-イ)	25,599	18,311	7,288	-39,754	65,353
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	25,599	18,311	7,288	-39,754	65,353

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

【平成30年度上半期の主な実績】

ア 地域医療の提供

◎ 救急医療体制の確保

・急性期医療を担う木曽郡内唯一の病院として、24時間365日体制で全診療科がオンコール体制を敷き、救急医療を提供している。また、木曽広域消防本部職員も参加し、救急対応を主なテーマとした「早朝勉強会」を毎月2回実施しているほか、定期的な救急搬送の事後検証会を実施し、二次医療圏内唯一の病院及び救急告示病院としての役割を果たしている。

項 目	30年度 上半期実績	29年度 上半期実績	対前年度増減	
救急患者受入件数 (うち救急車搬送受入れ件数)	2,407件 (550件)	2,421件 (450件)	△14件 (100件)	99.4% (122.2%)
手術実施件数	389件	386件	3件	(100.7%)

※救急患者受入れ件数：救急車搬送受入れ件数及び救急外来受診件数の合計

○ 365日リハビリテーションの実施

・入院患者に対する休日を含めた集中的な急性期リハビリテーションへの対応及び急性期から回復期及び生活期まで途切れの無いリハビリテーションを提供するため365日リハビリテーションを行っている。

項目	30年度	29年度	対前年度増減	
	上半期実績	上半期実績		
リハビリテーション	28,445単位	26,862単位	1,583単位	105.9%

◎ 患者サポートセンターの開設

・入院時から退院後の介護・福祉等のサービスまでを見据えて支援できる体制を整えるため、従来の地域連携室を強化した患者サポートセンターを開設した。医療福祉相談係・入退院支援係・医療連携係の3つの係が連携することで患者の状況に応じた支援をスムーズに行えるようになった。

○ 介護老人保健施設の運営

・毎月1回の演奏会等の行事を行う際に、地域住民からのボランティアを積極的に受け入れ行事に参加してもらい利用者と地域住民との交流を図った。  
 ・利用者サービスと広報を兼ねて行事の様子等を掲載した広報誌を発行し、利用者家族、関係機関へ配布した。  
 ・郡内の社会福祉協議会や介護施設へ出向き、地域の要望や意見を聞くとともに広報を行い、また、緊急やショートステイの積極的な受入れ、利用期間の延長等柔軟な対応を行うことで利用者増を図った。

**イ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の推進**

◎ 退院時支援の強化について

・病院・地域連絡会議を2か月に1回開催し、情報交換や学習会を行い地域関連機関との連携強化に努めた。  
 ・在宅医療・介護連携支援センターでは地域包括支援センター担当者会議へ月1回参加した。また3町村の地域包括会議に参加した。  
 ・院内職員を講師に研修会を3回開催し、地域の看護・介護関係者の知識普及に努めた。

○ 地域巡回リハビリテーションの推進

・独居老人や老老介護世帯が増えている状況の中、リハビリテーション需要の拡大を図るため、郡内町村の健康増進施策に呼応し、介護予防に関する講演や集団体操指導、摂食機能に関する講義等を地域巡回リハビリテーションとして郡内町村で10回開催した。

**ウ 高度・専門医療の提供**

○ がん診療機能の充実

・2か月に一度開催される長野県がん診療連携協議会情報連携部会に参加し、相談員のスキルアップ・情報共有を図り、がん相談支援センターの相談体制を充実させた。  
 ・患者サロンを毎月2回開催し、うち1回は院内職員によるがん診療に関する勉強会を行い、情報提供体制を充実させた。

・緩和ケアチームに引き続き認定看護師を専従で配置するとともに、緩和ケア外来の診療や院内ラウンドをそれぞれ週1回実施し、診療体制の充実を図った。

相談実績	30年度	29年度	対前年同期比	
	上半期実績	上半期実績		
がん相談支援センター	380件	374件	6件	101.6%
緩和ケアチーム	102件	114件	△12	89.5%

## エ 災害医療の提供

### ○ 医療救護訓練への参加

・災害現場で適切な救命救急処置等を行うため、8月に上松町において開催された木曾地区災害時医療救護訓練にDMAT（災害派遣医療チーム）の隊員が参加し、大規模災害発生時の初動体制及び関係機関との連絡連携体制の確認を行い災害時に対する体制強化を図った。

## オ 医療従事者の確保と育成

### ◎ 医療従事者の確保

・将来的な医師の確保に向け、医学生に木曾地域の魅力と当院の独自の取組みに関心を持ってもらうために、森林セラピーやへき地巡回診療などをプログラムに取り入れた「医学生対象病院見学会」を初めて開催し、2名の参加があった。

### ○ 働きやすい職場環境の整備

・育児期間中の勤務制度の周知を図り、育児短時間勤務は看護職員21人が、育児時間は看護職員11人、医療技術職員1人が利用した。

・時差勤務（サマスタ含む）の利用を進め、医療技術職員24人、事務職員10人が利用し、ワークライフバランスの充実を図った。

・職員相互の理解を深め、組織の一体感を醸成するため、職員の紹介や院内情報などを掲載した院内広報誌「時の河」を1回発行した。

### ○ 研修体制の充実

・看護学生の実習体制充実のため、看護学生等実習指導者養成講習会に1名が参加した。

### ○ 医療技術の向上

・在宅看護の資質向上を図るため、5月から信州大学医学部で開催している在宅療養支援リーダー養成事業へ看護師1名が受講中である。

## カ 患者サービスの一層の向上

### ◎ 患者満足度の向上

・入院患者の安全性をより高めるため、5月から夜間休日の出入口を1箇所制限し、入館者には名簿への記載と名札の着用を徹底するなど入退館管理を強化した。

・入院患者を対象に職員による「七夕コンサート」を7月に開催し、ピアノ演奏、地域ボランティアによるハーブ演奏、フラダンスなどを披露しサービス向上を図った。

・院内設置の意見箱により来院者からの意見等を収集、管理者会議等で検討した。5月から入退館管理を開始し出入口に制限を設けた影響で例年より多い23件の投函があった。

## キ 経営力の強化

### ○ 地域への情報発信

- ・住民の健康に対する意識の高揚を図るため、7月に一般公開講座として糖尿病教室を開催し、18人の参加があった。

### ◎ 収益の確保と費用の抑制

- ・29年度の決算に基づく損益分岐点分析から1日当たりの入院患者数の目標129名（一般病棟108人、療養病棟21人）を算出し、院内全体で共有し目標を達成するためにキャッチフレーズを職員から募集、「1歩2歩9ろじ（黒字）」とし入院患者の確保を進めた。
- ・当院で電気料金を複数の電力会社で比較検討し、契約業者へ契約内容の変更を打診したことがきっかけとなり機構全体で契約変更することとなり、当院では約150万円、機構全体では約3千万円の電気料金の大幅な削減につながった。
- ・病棟配置等のプリンタートナーについて、単価契約に変更し購入単価を抑制した。
- ・院内にリユース棚を設置し、不要物品の再利用と新規購入前にリユース品の利用を検討するよう呼びかけ廃棄料と物品購入料の抑制を図るとともに、職員へ費用抑制の意識づけを図った。
- ・電子カルテシステム等保守業務に関する常駐要員を廃止し、保守委託料の減額（年約840万円）を図った。

### ○ 木曾南部地域への対応

- ・中津川市坂下病院の機能縮小に伴う住民の不安に対応するため、中津川市と南木曾町の診療所や南木曾町役場へ院長と事務部長等が訪問し、地域の要望や現状を確認するとともに木曾病院を紹介する広報活動を行った。
- ・木曾南部地域を中心とした患者獲得を図るため、南木曾町で出前病院（10月開催予定）や当院職員を講師とした住民懇談会（11月開催予定）を計画し準備を進めている。

### ○ 職員の経営意識の向上

- ・経営改善プログラムの着実な推進を図るため、毎月の月次決算の状況を分かりやすく解説するとともに各部署の取組みを紹介する「経営改善ニュース」を発行し、職員の意識の醸成を図っている。

## 【平成30年度 上半期業務実績報告（主要事業）】

### (5) こども病院

#### 【理 念】

「わたし達は、未来を担うこども達とその家族のために、質が高く、安全な医療を行います。」

#### 【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

#### 【総 括】

当院は、長野県唯一のこども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。

近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援や成人移行期支援等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

こうした状況を踏まえ、人材の育成、確保や先進医療機器への投資等、医療機能の充実を引き続き進め、様々な機会を通じて積極的に情報発信することにより「こども病院ブランド」を一層浸透させ、県境を越えた診療圏の拡大を図ってきた。

また、職員の学術研究活動を推進し、学術レベルの向上を図ることで医療の質の全体の底上げを目指していく。

【平成30年度 上半期業務実績の概要】

〈経営指標〉

こども病院 平成30年度上半期実績

項目	区分	実績	年度目標	対目標比	前年度	対前年度比
延患者数	入院	27,111人	26,225人	103.4%	26,319人	103.0%
	外来	32,100人	30,998人	103.6%	31,141人	103.1%
1人1日 当たり 診療単価	入院	97,456円	96,367円	101.1%	95,849円	101.7%
	外来	12,903円	12,000円	107.5%	12,242円	105.4%
医業収益	入院	2,640,557 千円	2,527,230 千円	104.5%	2,521,500 千円	104.7%
	外来	403,876 千円	371,971 千円	108.6%	371,072 千円	108.8%
	合計	3,044,433 千円	2,899,201 千円	105.0%	2,892,572 千円	105.3%
平均在院日数		14.0日	—	—	13.4日	—
病床利用率		75.7%	80.4%	—	73.1%	—
コメント	<p>入院収益については、患者数が前年度比103.0%と増加していることに加え、昨年度末に地域医療支援病院に認定されたことや新たな施設基準の取得などにより収益増となった。</p> <p>外来収益についても患者数が前年度比103.1%と増加し、かつ、1人あたり診療単価も前年度比105.4%と増加したことで収益増となった。</p> <p>診療単価は入院単価が9万7千円を超え、外来単価は1万3千円弱とともに前年度を上回った。</p>					



〈損益計算書〉

こども病院

(税抜、単位：千円)

科 目	30年度上半期累計 a	30年度上半期計画 b	対計画 増 減 a-b	29年度上半期累計 c	対前年度 増 減 a-c
経常収益 (ア)	4,037,429	3,933,288	104,141	3,887,897	149,532
医業収益	3,065,088	2,957,546	107,542	2,899,701	165,387
運営費負担金収益	870,166	870,166	0	880,997	-10,831
その他経常収益	102,175	105,576	-3,401	107,199	-5,024
経常費用 (イ)	3,895,953	3,899,213	-3,260	3,870,415	25,538
医業費用	3,729,746	3,731,962	-2,216	3,694,745	35,001
給与費	2,163,734	2,164,845	-1,111	2,160,200	3,534
材料費	666,084	642,184	23,900	608,233	57,851
減価償却費	369,692	366,835	2,857	384,066	-14,374
経費	524,570	540,872	-16,302	536,251	-11,681
研究研修費	5,666	17,225	-11,559	5,995	-329
財務費用	164,312	165,175	-863	174,210	-9,898
その他経常費用	1,895	2,077	-182	1,460	435
経常損益 (ア-イ)	141,476	34,075	107,401	17,482	123,994
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	141,476	34,075	107,401	17,482	123,994

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

【平成30年度上半期の主な実績】

1 高度・専門医療の提供

◎ 心の診療の充実

・常勤の精神科医を4月から配置し、産後の精神的サポートを行う母子メンタルヘルス外来を5月より開設した。

・小児に特化した緩和ケアの体制を整え、新たに「緩和ケア診療加算」「外来緩和ケア管理料」の施設基準を取得した。

◎ 入院による検査や集中的評価、指導（食物アレルギー、内分泌、糖負荷）

・食物アレルギーや内分泌負荷試験等について、これまでの外来対応から検査体制を整備し7月から集中的評価、指導を行う日帰り入院での対応とし、充実を図った。

◎ 小児がんの診療機能の向上

- ・信州大学医学部附属病院小児科、信州がんセンター及び相澤病院と連携し、小児血液及び固形腫瘍における診療治療体制を強化した。白血病における微小残存病変検出法の導入及び新規検出法の開発を信州大学医学部附属病院と当院生命科学センターが共同で行い、白血病の治癒率向上に寄与している。
- ・日本小児がん研究グループが行う各種臨床試験に症例登録を行い、新規治療法の開発に貢献している。
- ・難治性悪性腫瘍疾患患者に対して在宅療養など地域医療機関と連携し緩和ケアの提供できる体制の構築を図るとともに、小児に特化した緩和ケアチームの活動を促進している。新たに精神科医師の着任により、緩和ケアチーム体制を強化した。
- ・小児がん経験者のための長期フォローアップ外来の体制を整備し、8月より診療を始めている。

○ 成人移行期患者への支援の取組

- ・3月に成人移行期医療支援外来を開設し、毎月10人程度の患者が外来を受診している。また、移行期医療支援用の移行期プログラムを患者に合ったものになるよう随時見直した。将来的には慢性疾患の経過フォローのためのドックを開設することを目指している。

○ 出生前心臓診断ネットワークの充実

- ・長野赤十字病院産婦人科と胎児心エコースクリーニングの遠隔診断システムの開始に向けて準備中である。信州大学産婦人科において胎児心エコースクリーニング教育セミナーを当院産科と循環器センターで実施した。

○ 小児在宅医療に係るネットワークの構築

- ・しろくまネットワーク\*の運用（利用患者48人、利用関係者198人、登録施設数65件）と、利用者拡大のため行政機関等に対し広報活動を実施した。（1市町村・3訪問看護ステーション・1学校）しろくまネットワークの利用者が同ネットワークに登録した記事数（記事、写真、スケジュール等）は1ヶ月2,500件以上にものぼり、情報共有ツールとして広く活用されている。

\*小児在宅療育電子連絡帳システム長野こどもしろくまネットワーク

小児在宅医療患者の在宅生活を支えるため、対象となる患者や家族と地域中核病院、診療所、訪問看護ステーション、薬局、介護施設及び在宅サービス提供者などが相互に在宅療育に必要な情報をリアルタイムで共有し、スムーズな連携を行なうためのインターネットを利用した情報共有の仕組み（ICTネットワーク）

○ 遺伝子関連検査機能の強化と遺伝カウンセリング・フォローアップの推進

- ・高度検査機器を活用し、遺伝子関連検査284件（遺伝学的検査7件、腫瘍関連検査29件、病原体遺伝子検査248件）を実施した。6月より信州大学医学部附属病院遺伝子医療研究センターと連携し保険収載された指定難病の遺伝学的検査を開始し、5件のクリニカルシーケンスが行われた。遺伝学的検査が行われた10例で遺伝科が遺伝科カウンセリングを施行し、適切な健康管理に結びつけた。

## 2 地域の医療機関との連携

- ◎ 地域医療支援病院としての地域医療者支援の取り組み
  - ・本年3月から地域医療支援病院に指定されたことを契機に、地域の医療従事者に対する研修や機器の共同利用など、地域に開かれた病院として地域の医療機関との連携を推進した。
- ◎ リニアックなど高度な医療機器の成人患者への活用拡大
  - ・当院のリニアックなど高度な医療機器を有効活用するため、地域の医療機関と連携し、乳がん治療のための乳房照射を行うとともに、新たに緩和照射も行うなど、成人を対象にした放射線治療の拡充に努めた。
  - ・上半期はリニアックの共同利用について新たに2病院（市立大町総合病院、北アルプス医療センターあづみ病院）と協定書を締結した。（計4病院）今後も近隣医療機関との協定締結を推進していく。

## 3 人材の確保・育成と県内医療水準向上への貢献

- ◎ 信州大学との連携大学院開設の協定締結と開講に向けた準備
  - ・当院の医師らが業務を続けながら大学院で研究を進め、博士の学位を取得できる連携大学院の設置についての協定を9月に信州大学と締結し、平成31年4月開講に向けて準備を進めている。
- 研究環境の整備と人材の育成
  - ・研究者の倫理意識の向上、及び研究における健全かつグローバルに共通な倫理の醸成のための研究倫理研修をe-learningで受講できるシステムを導入し、受講者の管理を開始した。
  - ・生命科学センターに導入されている次世代シーケンサーを用いた人材育成プログラムの一環として微小残存腫瘍検出系の検討、細菌whole genome解析等を継続して行っている。遺伝子関連検査・解析の精度を上げ診療に役立てるため、遺伝子診療学会、血液学会および染色体研究会にそれぞれ臨床検査技師1名を派遣した。

## 4 安全・安心な医療の提供

- 「よろず相談室」の設置
  - ・「医療相談室」を「よろず相談室」へ改め、開所時間を延長することにより、巡回相談やベッドサイドでの声掛けにも力を入れ、より一層開かれた相談室として患者家族が立ち寄りやすい場所となるよう努めた。
- 医療安全について
  - ・新たに抗てんかん薬の処方解析を開始。医師からの処方解析依頼件数は月平均8.5件あった。処方解析に基づく指標を用いることで、薬物療法の有効性と安全性の向上に向け、薬剤関連業務を展開した。
  - ・8月に信州大学医学部附属病院への医療安全ラウンドの実施と情報交換を行い、評価記録を提出した。下期は長野県立木曽病院と当院の相互ラウンドを予定している。また、地域連携病院である一之瀬脳神経外科病院、松本歯科大学病院と前期に2回の合同会議とラウンドを実施し、感染管理の相談に対して適宜対応・指導を行った。

## 5 経営改善と当院支援の輪を広げる活動

### ◎ 経営企画室の機能拡充と未来志向型プロジェクト立案、進行管理

・今年度より新たに診療科医師2名を経営企画室メンバーに加え、現場の意見を汲み上げた経営改善の機能を拡充した。

また、当院独自の未来志向型プロジェクトを立案し、プロジェクトリーダーのもと、その実現性の可否を含めた検討を実施した。上半期において、20程度の提案を検討し、うち6件が実行された。

### ○ 収益向上の取組

・経営改善に向けて、多職種の職員が協同して提案・検討した結果、新たに12項目の施設基準を取得した。上半期の実績では「小児食物アレルギー負荷検査の入院実施」で2,251千円、「入院退院支援加算1」で500千円、「小児運動器疾患指導管理料」で460千円の増収となった。

### ○ 経費削減の取組

・診療材料の償還価格改定に伴い、購入価格についても償還価格のスライド率に見合った価格となるよう交渉した。その結果、前期は前年比8,133千円の削減となった。

また、当院の経営状況を説明し経営改善への協力と新規材料の情報交換を目的とするメーカー訪問を下期に実施するよう準備を進めた。

・給食委託業務について、食材の調達まで含めた全面委託契約に4月から変更した。発注や検品及び請求に係る事務が軽減されたほか、委託業務費用が前年度と比較して、570千円、食材調達費用が886千円の減額となった。

### ○ 積極的な情報発信と寄付プログラムの取組

・ホームページ、ニュースレター、マスコミなど様々な媒体の活用、さらには公開講座の開催などを通じ、当院の情報を積極的に発信した。

・当院を支援するサポーターの輪を広げるため、コラボレーション寄付など寄付プログラムを進めた。

## 【平成30年度 上半期業務実績報告（主要事業）】

### (6) 信州木曾看護専門学校

#### 【理 念】

「地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の充実及び発展充実に貢献する人材を育成していきます。」

#### 【基本方針】

- 1) 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2) 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3) 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4) 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

#### 【総 括】

平成28年度、29年度と2年続けて卒業生全員が国家試験に合格した。開校以来5年を迎え、少しずつ地域医療に貢献できる人材を輩出できるようになった。確実なカリキュラム運営を行い、基礎学力や看護技術実践力の向上をはかり、外部講師・実習施設との連携及び地域との交流を図りながら学校創りをした結果と考える。引き続き、国家試験の全員合格を継承できるように支援しつつ、自治会活動や学校祭開催を通し、地域の方々との繋がりを深め、さらには学生個々の成長を促したい。

課題のひとつに学生確保があるが、2年連続で国家試験の合格率が100%であったことや、卒業生の離職率が0%であることから、高等学校の進路指導担当の教員からも徐々に評価されるようになったと感じている。しかし、受験対象者の減少が進む中、状況は厳しく、更なる努力が必要であると考えます。

#### 【平成30年度上半期の主な実績】

##### ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成

- 地域性を活かした授業や課外活動等により、地元地域への愛着を育む  
・校外授業、課外活動、地域に関連する学校行事

項目	平成30年度実績(上半期)	平成29年度実績
実施件数	7件	8件
内容	・環境論（1年生、里山歩き5月、森林セラピー体験6月）・地域の食育学習（1年生、ほう葉巻き作り6月、2年生、蕎麦打ち10月）・看護の日の活動（1・2年生合同5月）・人間関係論（1年生、盲学校・ろう学校訪問9月）・第4回学校祭(10月6日)に向けて準備中	・環境論（1年生；里山歩き5月、森林セラピー体験5月）・地域の食育学習（1年生；ほう葉巻き作り6月、2年生；蕎麦打ち11月）・地区踏査・自然観察会（1年生；高校生と交流9月）・看護の日の活動（1・2年生合同5月）・第3回学校祭（10月）・町のイベント用アイスキャンドル製作（2年生、1月）

- 基礎的な看護技術の習得と実践力の向上を図る工夫
  - ・ベッドメイキングは2年生が1年生に指導する方法を導入して相互の技術向上、につながった
- 木曽病院をはじめとする臨地実習施設と連携をとり実習体制の整備
  - ・各実習施設と打合せながら、3年次領域実習（成人・老年・精神・母性・小児・在宅の各領域を班ごとに5月～11月の間にめぐる実施）を4クール終了
  - ・母性看護学実習では、分娩入院が少ないため外来実習などを組み合わせて実施
  - ・在宅看護論実習では、阿南病院での巡回診療に同行し地域医療の実際を学んだ

#### イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

- 専任教員の育成
  - ・新任教員2人配置（平成28年度の看護教員養成講習会受講者が専任教員へ）

項目	平成30年度実績	平成29年度実績
専任教員数	10人（内、新任教員2人）	10人（内新任教員2人）
新任教員の担当領域	老年看護学 小児看護学	統括責任者、精神看護学
教員養成講習会への 県立病院からの派遣	派遣無し	派遣無し

#### ウ 学生確保に向けた取組

- 高校訪問、出前授業、ホームページ、オープンキャンパスを通じて認知度の向上
  - ・高校訪問範囲を拡大して進路指導担当者への周知強化

	平成30年度実績(上半期)	平成29年度実績
高校訪問数	64校	58校
ガイダンス・模擬授業	6回	11回
オープンキャンパス	2回194人(保護者等含む)	2回191人(保護者等含む)
ホームページブログ	24回更新	39回更新

#### エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

- 入学前学習から入学後の学習習慣につながるサポート
  - ・入学前学習で2課題提示して学習への動機付け、入学後に知識確認テスト及び発表
  - ・夏休み課題で人体構造機能の復習、他科目との結び付け
- ◎ 国家試験(以下「国試」)対策の推進及び受験へのサポート
  - ・1年次は基礎学力向上への取組、2年次から全国模擬試験(以下「模試」)に参加
  - ・国試過去問題からの知識確認テストは全学年で繰り返し実施、

学年	平成30年度実績(上半期)
1年生	国試説明6月10日 人体構造機能知識確認テスト6月9日
2年生	国試説明・全国模試5月 人体構造機能論の復習⇒解剖見学10月 長期休みの課題
3年生	全国模試合計4回 領域実習中の毎日15分のドリル(カンファレンスを利用して) 業者主催の学習講座参加 特別講座開催随時(呼吸器・循環器、母性・関係法規) 個別学習指導・グループ学習指導 質問対応随時 面接 朝テスト(登校日は毎日)

## オ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- 地元行事への参加を通じて地域との交流を深めて学校としての認知度を向上

項目	平成30年度実績(上半期)	平成 29 年度実績
実施件数	6 件	9 件
内容	地区・町のイベント：学生宿舎地区の春祭 4 月、木曾町学生歓迎会 5 月、木曾郡障がい者スポーツ交流会 6 月、木曾町伝統行事みこしまくり 7 月、木曾地区災害時医療救護訓練 8 月、林業大学校との連携事業（9 月）	地区・町のイベント：学生宿舎地区の春祭 4 月、木曾町学生歓迎会 5 月、木曾郡障がい者スポーツ交流会 6 月、木曾町伝統行事みこしまくり 7 月、木曾地区災害時医療救護訓練 9 月、林業大学校との連携事業 3 回、学校地区の文化祭 10 月、木曾病院祭 11 月、雪灯りの散歩路 2 月

## カ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

- 学校評議会をとおして意見収集
  - ・ 6 月に学校評議会を開催、学生確保と基礎学力の担保、地元からの進学と地元への就職等についての期待と意見

### 【特記事項】

- ◎ 就職活動支援の充実
  - ・ 3 年生、2 年生は前期に個人面談で就職活動を支援。
- ◎ 卒業生対象のホームカミングデイの実施
  - ・ 7 月にホームカミングデイを開催し平成 2 9 年度卒業生が 10 人来校。教員と交流し、支援をした。今後も継続予定である。
- ◎ 同窓会との連携
  - ・ オープンキャンパスで講話。受験生に入学後のイメージをつけてもらった。

## 【平成30年度 上半期業務実績報告（主要事業）】

### (7) 本部研修センター・本部事務局

#### 【平成30年度上半期の主な実績】

#### 1 県民に提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項

##### ア 災害医療などの提供

- 事業継続計画（BCP）の見直し・改善（総務課）
  - ・各病院における改善内容や新たな課題を集約し、必要に応じて防災担当者会議を開催し情報共有や支援を行う。
- 電子カルテのバックアップシステムの構築（総務課）
  - ・こころの医療センター駒ヶ根は、10月1日の電子カルテの更新に合わせ構築済みであり、信州医療センターは1月1日の更新に向け作業中である。

##### イ 地域の医療、保健、福祉関係機関などとの連携

- シミュレーション教育指導スキルアップ研修の開催（研修センター）
  - ・SimTiki研修受講者等のシミュレーション教育に携わる病院職員等を対象としたスキルアップ研修を6月と9月に計4回開催し、指導者の育成を行った。
- スキルラボの有効活用（研修センター）
  - ・地域の医療機関等に対し、基本的な診療・処置・治療の実践的なトレーニングが行えるスキルラボの活用を促し、計147回のシミュレーション研修の実施により、920人の医療従事者等の技術の向上を図った。

##### ウ 5病院のネットワークを活用した診療協力体制の充実強化

- 医師の派遣等による業務の協力体制の充実（人事課・研修センター）
  - ・医師の派遣（駒ヶ根から木曾及び阿南へ、久保理事長が信州、阿南及び木曾へ、原田理事が木曾へ）により、診療体制を強化した。
  - ・研修センター分室（木曾・こども）に分室長を置き、医師等の育成に向けた体制の再構築を図った。

##### エ 医療従事者の確保と育成

- 医療従事者の確保（人事課・研修センター）
  - ・看護師養成校への訪問活動を実施するとともに、採用が困難な薬剤師については、4月に東京薬科大、東北医科薬科大の合同就職説明会へ参加したほか、東北大学への訪問を行った。
  - ・研修センターは、県の「信州医師確保総合支援センター」分室として、初期研修医に対するシミュレーション教育や、信州大学医学部5年生を対象に臨床実習を行うシミュレーション教育を実施している。
  - ・信州大学医学部等医学生を対象とした県立病院機構病院説明会（平成31年2月）の開催に向け、運営内容の検討を行った。



- 働きやすい職場環境の整備（人事課）
  - ・育児短時間勤務及び育児部分休業制度等の利用方法について、看護師長や対象看護師に丁寧に説明し、順次取り組みを進めている。
- 看護師のキャリア開発ラダーの見直し（改革担当次長・人事課）
  - ・看護師の実践能力評価の標準化を図るため、ラダーの見直し作業を実施し、レベル毎の目標と行動目標を作成した。
  - ・今後、評価方法や運用規定について検討し、2019年度に試行、2020年度の運用開始を目指す。

#### オ 患者への診療情報の提供（経営管理課）

- 臨床評価指標（C I・クリニカルインディケーター）及び医療の質の評価指標（Q I・クオリティインディケーター）について、ホームページで公開を予定するとともに、分析・活用し医療の質の向上を図った。

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

### ア 柔軟な組織・人事運営

- 職員の計画的な採用等（人事課）
  - ・適材適所を原則とした計画的な採用活動を実施するとともに、事務職については人材育成や業務継承の適正化又は効率化の観点から、年度決算業務終了後の8月に院内又は地域内異動が柔軟に行えるようにした。
  - ・応募者数の確保を図るため、薬剤師や事務総合職について、インターンシップの開催を拡充し、県立病院機構への関心と理解が得られるよう努めた。
- 病院等の担当者間で横断的に議論・検討を行うプロジェクトチームの積極的な活用（各課）

名 称	主な取組事項等
医業収益確保のための担当者会議 (経営戦略担当次長)	施設基準や未収金対策等をテーマに、戦略的かつ安定的な医業収益の確保策について意見交換
経費削減のための事務連絡会議 (経営管理課)	各病院における取組成果や委託費の適正化等具体的な削減項目について検討、実施
医療器械等審査部会 ( 〃 )	医療機器の効率的な購入・更新に係る審査、活用方法等について検討
広報担当者会議 ( 〃 )	機構年報の作成、Q I・C Iの公表、病院等の広報戦略について情報交換
情報化推進プロジェクトチーム ( 〃 )	病院の情報化推進に係るシステムの導入等を検討、信州メディカルネットについて協議

- 医療組織にふさわしい人事評価制度の構築（人事課）
  - ・職員の業績や能力を的確に評価し、人材育成や人事管理に活用するため、現行の人事評価制度に関し、処遇等への反映方法のあり方や新制度導入に向けた検討を行った。

## イ 職員満足度の向上

- 心身の健康に関する巡回相談や研修の充実（総務課）
  - ・ 職員の心身の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成のために、保健師によるメンタルヘルス巡回相談等の健康相談、全職員を対象としたストレスチェック等を実施するとともに、ハラスメントに関するパンフレットを作成し全職員に配布した。

## ウ 病院経営に一体的に取り組むための職員意識の向上

- 第3期中期計画に向けた中長期ビジョンの策定（経営管理課）
  - ・ 2025年を見据え、病院等が目指すべき姿やそれを実現するための重点目標及び主要な取組事項を明示した「中長期ビジョン」について、12月を目途に策定し、第3期中期目標・中期計画策定に向けた県との協議において活用する。
- 病院力アップ職員提案の実施（総務課）
  - ・ 病院経営への職員の参画意識を高めることを目的に、業務改善に関する提案を職員から募集する「病院力アップ職員提案」を実施した。12月まで募集し、優秀提案については表彰の上、理事会等での発表や年度計画への反映を通じ提案内容の周知・実践を図る。

## エ 年度計画と進捗管理

- PDCAサイクルによる計画的な業務運営の推進（経営管理課）
  - ・ 病院等において、年度計画を達成するためのアクションプラン（業務運営目標、行動計画）を作成し、4月の理事会へ報告後、適宜進捗状況を確認・評価するとともに、業務実績を踏まえ次年度の年度計画への反映を行うこととしている。

## 3 その他業務運営に関する重要事項

- 経営改善プログラムの着実な実行（経営管理課）
  - ・ 厳しい経営状況を受け、病院等が平成29年度下半期から平成31年度までに短期的かつ集中的に取り組む経営改善項目を「経営改善プログラム」として作成し、着実にプログラムを実行し主体的に経営改善に取り組んだ結果、平成29年度は+143.6百万円の計画に対し+219.6百万円の改善効果があった。平成30年度計画では、+21.9百万円の経営改善を図る見込みである。